

香取市国土強靱化地域計画 概要版

令和3年2月
香取市

第1章 計画策定の趣旨

○計画の趣旨

国においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等の様々な危機を想定して備えることが重要であるとの認識のもと、平成25年に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を公布・施行し、平成26年には基本法に基づき「国土強靱化基本計画」を策定しました。

また、千葉県においても、平成29年1月に千葉県国土強靱化地域計画を策定しました。

香取市においても、今後起こりうる大規模な地震や近年頻発する台風や集中豪雨などによる大規模自然災害等に備え、事前防災・減災と迅速な復旧・復興が可能な地域づくりを計画的に進めるため「香取市国土強靱化地域計画」を策定します。

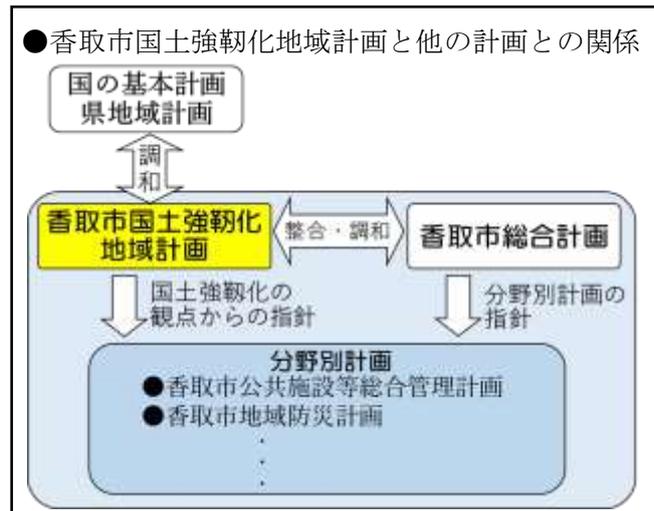
○目指すべき姿

本計画によって、大規模自然災害等から市民の生命・身体・財産を守り、社会の重要な機能を維持し、迅速な復旧復興を可能にする「強くしなやかな香取市」を構築します。

○計画の位置付け

本計画は基本法に基づくものであり、国土強靱化に関して、本計画以外の市の計画等の指針となるべきものです。

また、国の基本計画及び千葉県の地域計画と調和を確保するものです。



第2章 計画の基本的な考え方

○基本目標

基本法第14条で、地域計画は「国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と規定されているため、本市の地域計画の策定に当たっては、国の基本計画及び千葉県の地域計画を踏まえて、以下の4つを基本目標として強靱化を推進します。

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

○事前に備えるべき目標

4つの基本目標を基に、より具体化し、達成すべき目標として次の7つの「事前に備えるべき目標」を設定します。

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- 3 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する
- 4 生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する
- 5 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 6 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
- 7 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

第3章 香取市の地域特性と想定するリスク

○想定するリスク

香取市において被災する恐れのある自然災害として、地震・液状化、風水害、土砂災害、火山噴火、雪害、落雷等があり、様々なリスクが存在します。その中でも、甚大な被害をもたらす可能性の高い地震・液状化、風水害等に重点を置き、想定するリスクとして設定しました。

第4章 脆弱性評価と推進方針

○脆弱性評価

国土強靱化は、大規模自然災害等による被害を回避するための対策等のどこに問題があるかを知る脆弱性評価を行うとともに、これを踏まえて、これから何をすべきか、その推進方針を考え、重点化・優先順位付けを行った上で取り組みます。

脆弱性評価にあたっては、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定した上で、リスクシナリオごとに現状の脆弱性を分析・評価していきます。

○リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定

リスクシナリオは、国及び県の設定したリスクシナリオを参考としつつ、本計画で想定する自然災害及び地域の特性を踏まえて、7つの「事前に備えるべき目標」に対して、33の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

（例）

- ・地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生
- ・食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
- ・電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止 など

○施策分野の設定

設定したリスクシナリオを回避し、最悪の事態に至らないようにするために、地域の状況に応じた施策分野を設定しました。

○推進方針の設定

これまでの内容を踏まえ、リスクシナリオごとに脆弱性評価を実施し、その評価結果に基づく推進方針を決定しました。

第5章 施策分野ごとの推進方針

第4章に掲載したリスクシナリオごとの推進方針を施策分野ごとに整理しています。

第6章 計画の推進と進捗管理

○リスクシナリオの重点化

効率的・効果的に国土強靱化に取り組むために、大規模自然災害のリスクの影響の大きさや緊急度、4つの基本目標に対する効果の大きさ、市民からの意見等を考慮してリスクシナリオの重点化・優先順位付けを行います。

○進捗状況の把握

国土強靱化の取組を着実に推進するため、設定した重要業績指標（KPI）を用いて進捗管理を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

リスクシナリオごとの推進方針

目標1 人命の保護が最大限図られる

重点1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化
- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策
- 住宅用火災警報器の普及
- 密集市街地への対策
- 空き家対策
- 無電柱化の推進
- 大規模盛土造成地への対策
- 地域防災力の向上
- 市民の防災意識の向上
- 公共施設内の危険樹木の管理

重点1-2 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

- 河川改修
- 河川管理施設の維持管理
- 道路冠水対策
- 情報伝達体制
- 避難所・避難場所等の確保
- 広域的な連携体制
- 洪水・内水ハザードマップの活用
- 水防活動
- 下水道による雨水対策

1-3 大規模な土砂災害等による死傷者の発生

- 土砂災害警戒区域等への対策
- 情報伝達体制
- 地域防災力の向上

1-4 情報伝達の不備や誤った自己判断等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生

- 避難所・避難場所等の確保
- 避難行動要支援者対策
- 要配慮者に対する情報伝達
- 情報伝達体制
- 地域防災力の向上
- SNS等による誤情報対策

目標2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

重点2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止

- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 応急給水体制・応急復旧体制
- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- 樹木の事前伐採
- 物資等の備蓄・供給体制
- 遠方の自治体との相互応援体制

2-2 長期にわたる孤立集落等の発生

- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- ヘリコプター等による救助・救援対策
- 情報伝達体制
- 地域防災力の向上

2-3 警察、消防、自衛隊等による救助・救急活動能力等の絶対的不足

- 消防庁舎機能の強化
- 消防車両の整備
- 地域防災力の向上
- 応急手当・救急救命等の普及啓発

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生

- 帰宅困難者対策
- 備蓄物資の確保
- 避難所・避難場所等の確保
- 観光客への対応
- 公共交通事業者との協力体制

重点2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶やエネルギー供給途絶による医療機能の麻痺

- 医療機関における非常時の電力確保
- 救護体制の連携強化
- 透析医療等の継続体制
- 医薬品等の備蓄物資の確保
- 医療関係機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施

重点2-6 疫病・感染症等の大規模発生

- 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施
- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策
- マンホールトイレの整備
- 下水道BCPの策定
- 避難所の衛生管理
- 新型コロナウイルス等の感染症対策

2-7 避難所・福祉避難所の不足や避難所での生活環境の悪化

- 避難所・避難場所等の確保
- 福祉避難所の確保・連携
- 避難所の環境整備
- 備蓄物資の確保
- 広域的な連携体制

目標3 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生

- 防犯意識の向上
- 信号機の停電対策
- 交通・防犯に関する情報伝達

3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化
- 本庁舎の代替機能の確保
- 公共施設における非常時の電力確保
- 基幹業務システム等の対災害性の強化
- 行政機関における感染症対策
- 職員への情報伝達
- 職員の応援体制
- 地域防災力の向上

重点3-3 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

- 情報伝達体制
- 要配慮者に対する情報伝達
- 市ウェブサイトへのアクセス集中対策
- 避難所の通信手段の確保
- 市ウェブサイトのバックアップ確保
- アナログベースの情報伝達手段

3-4 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

- 情報伝達体制
- アナログベースの情報伝達手段

目標4 生活・経済活動を守るとともに、ライフライン、交通ネットワーク等を確保する

重点4-1 交通ネットワークの機能停止

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策 ○道路網の整備 ○道路施設の老朽化対策
- 無電柱化の推進 ○樹木の事前伐採 ○道路・交通安全施設の復旧体制 ○公共交通事業者との協力体制

重点4-2 食料等の安定供給の停滞

- 農業生産基盤の整備 ○農業水利施設等の維持管理 ○農業の担い手確保 ○道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策 ○樹木の事前伐採 ○道の駅の防災機能強化

重点4-3 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止

- 医療機関における非常時の電力確保 ○公共施設における非常時の電力確保
- 污水处理施設における停電対策 ○家庭や民間施設における非常時の電力確保
- 電力・石油等の供給体制 ○無電柱化の推進 ○樹木の事前伐採

重点4-4 上水道等の長期間にわたる供給停止

- 水道施設の耐震化・老朽化対策 ○危機管理マニュアルの運用 ○応急給水体制・応急復旧体制
- 飲料水等の備蓄 ○水源の安定確保

4-5 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止

- 污水处理施設等の耐震化・老朽化対策 ○マンホールトイレの整備 ○污水处理施設等の水害対策
- 下水道 BCP の策定 ○污水处理施設における停電対策 ○合併処理浄化槽への転換

目標5 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

5-1 市街地での大規模火災の発生

- 住宅用火災警報器の普及 ○密集市街地への対策 ○空き家対策 ○地域防災力の向上

5-2 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

- 貯水槽の機能維持 ○水道施設の耐震化・老朽化対策 ○河川管理施設の維持管理

5-3 有害物質の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響

- 風評被害対策 ○有害物質等への対応 ○農産物の産地イメージ向上 ○観光地イメージの向上

5-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- 農業生産基盤の整備 ○農地の多面的機能の維持 ○農業の担い手確保 ○森林環境の保全
- 林業の担い手確保 ○有害鳥獣対策

目標6 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

重点6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延

- 災害廃棄物処理体制の構築 ○廃棄物処理施設の長寿命化
- 災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保 ○自治体間や民間事業者との連携強化

重点6-2 復興を支える人材等（専門家、労働者、地域に精通した技術者等）の不足による復旧・復興の大幅な遅延

- 職員の応援体制 ○専門人材の受入 ○ボランティアの受入 ○建設業協会等との連携
- 建設産業の担い手確保

6-3 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

- 地域防災力の向上 ○ボランティアの受入 ○地区集会施設の整備

6-4 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化

- 応急仮設住宅等の整備体制 ○応急仮設住宅用地の確保

6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

- 上下水道施設の液状化対策 ○住宅の液状化対策 ○液状化ハザードマップの検討

6-6 土地境界情報の混乱及び消失等により、復興事業に着手できない事態

- 地籍調査

目標7 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災

- 文化財の防災対策 ○文化財保管施設の防災対策 ○無形文化財等の継承

7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響

- 被災農林漁業者支援 ○風評被害対策 ○農産物の産地イメージ向上

7-3 商工・観光事業者の被災、売上げの減少による地域経済への影響

- 風評被害対策 ○観光地イメージの向上 ○被災中小企業支援

施策分野ごとの推進方針

分野① 行政機能・警察・消防等

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○地域防災力の向上 ○市民の防災意識の向上
- 公共施設内の危険樹木の管理 ○避難所・避難場所等の確保 ○広域的な連携体制
- 洪水・内水ハザードマップの活用 ○水防活動 ○土砂災害警戒区域等への対策
- 避難行動要支援者対策 ○応急給水体制・応急復旧体制 ○物資等の備蓄・供給体制
- 遠方の自治体との相互応援体制 ○ヘリコプター等による救助・救援対策
- 消防庁舎機能の強化 ○消防車両の整備 ○応急手当・救急救命等の普及啓発
- 帰宅困難者対策 ○備蓄物資の確保 ○下水道BCPの策定 ○福祉避難所の確保・連携
- 避難所の環境整備 ○防犯意識の向上 ○信号機の停電対策 ○本庁舎の代替機能の確保
- 公共施設における非常時の電力確保 ○基幹業務システム等の対災害性の強化
- 行政機関における感染症対策 ○職員への情報伝達 ○職員の応援体制
- 市ウェブサイトへのアクセス集中対策 ○避難所の通信手段の確保
- 市ウェブサイトのバックアップ確保 ○アナログベースの情報伝達手段 ○道の駅の防災機能強化
- 飲料水等の備蓄 ○貯水槽の機能維持 ○専門人材の受入 ○液状化ハザードマップの検討

分野② 住宅・公園・都市機能・地籍調査

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策 ○住宅用火災警報器の普及 ○密集市街地への対策
- 空き家対策 ○無電柱化の推進 ○大規模盛土造成地への対策 ○応急仮設住宅等の整備体制
- 応急仮設住宅用地の確保 ○住宅の液状化対策 ○液状化ハザードマップの検討 ○地籍調査

分野③ 上水道・下水道等

- 洪水・内水ハザードマップの活用 ○下水道による雨水対策 ○水道施設の耐震化・老朽化対策
- 応急給水体制・応急復旧体制 ○マンホールトイレの整備 ○下水道BCPの策定
- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 ○危機管理マニュアルの運用 ○汚水処理施設等の水害対策
- 汚水処理施設における停電対策 ○危機管理マニュアルの運用 ○水源の安定確保
- 汚水処理施設等の水害対策 ○合併処理浄化槽への転換 ○上下水道施設の液状化対策

分野④ 保健医療・福祉

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策 ○避難所・避難場所等の確保 ○避難行動要支援者対策
- 要配慮者に対する情報伝達 ○医療機関における非常時の電力確保 ○救護体制の連携強化
- 透析医療等の継続体制 ○医薬品等の備蓄物資の確保 ○医療関係機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施
- 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施 ○汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 ○マンホールトイレの整備
- 下水道BCPの策定 ○避難所の衛生管理 ○新型コロナウイルス等の感染症対策
- 福祉避難所の確保・連携 ○行政機関における感染症対策 ○家庭や民間施設における非常時の電力確保

分野⑤ エネルギー

- 無電柱化の推進 ○医療機関における非常時の電力確保 ○公共施設における非常時の電力確保
- 汚水処理施設における停電対策 ○家庭や民間施設における非常時の電力確保
- 電力・石油等の供給体制 ○樹木の事前伐採

分野⑥ 情報通信

- 情報伝達体制 ○要配慮者に対する情報伝達 ○SNS等による誤情報対策
- 交通・防犯に関する情報伝達体制 ○基幹業務システム等の対災害性の強化 ○職員への情報伝達
- 市ウェブサイトへのアクセス集中対策 ○避難所の通信手段の確保
- 市ウェブサイトのバックアップ確保 ○アナログベースの情報伝達手段 ○風評被害対策

分野⑦ 商工業・地域経済

- 観光客への対応 ○観光地イメージの向上 ○建設産業の担い手確保 ○被災中小企業支援

分野⑧ 交通安全・公共交通

- 道路冠水対策 ○道路網の整備 ○道路施設の老朽化対策 ○樹木の事前伐採
- 公共交通事業者との協力体制 ○信号機の停電対策 ○道路・交通安全施設の復旧体制
- 建設業協会等との連携

分野⑨ 農林水産

- 農業生産基盤の整備 ○農業水利施設等の維持管理 ○農業の担い手確保
- 農産物の産地イメージ向上 ○農地の多面的機能の維持 ○森林環境の保全
- 林業の担い手確保 ○有害鳥獣類対策 ○被災農林漁業者支援

分野⑩ 道路・河川・治山等

- 密集市街地への対策 ○無電柱化の推進 ○河川改修 ○河川管理施設の維持管理
- 道路冠水対策 ○土砂災害警戒区域等への対策 ○道路網の整備 ○道路施設の老朽化対策
- 樹木の事前伐採 ○道路・交通安全施設の復旧体制 ○水源の安定確保 ○森林環境の保全
- 林業の担い手確保 ○建設業協会等との連携

分野⑪ 環境衛生

- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 ○マンホールトイレの整備 ○下水道BCPの策定
- 避難所の衛生管理 ○有害物質等への対応 ○災害廃棄物処理体制の構築
- 廃棄物処理施設の長寿命化 ○災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保
- 自治体間や民間事業者との連携強化

分野⑫ 教育・文化

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○地域防災力の向上 ○避難所の環境整備
- 公共施設における非常時の電力確保 ○避難所の通信手段の確保 ○文化財の防災対策
- 文化財保管施設の防災対策 ○無形文化財等の継承

分野⑬ 市民参加

- 地域防災力の向上 ○市民の防災意識の向上 ○避難行動要支援者対策 ○要配慮者に対する情報伝達
- 物資等の備蓄・供給体制 ○応急手当・救急救命等の普及啓発 ○備蓄物資の確保 ○防犯意識の向上
- 家庭や民間施設における非常時の電力確保 ○飲料水等の備蓄 ○ボランティアの受入
- 地区集会施設の整備 ○文化財の防災対策 ○無形文化財等の継承

分野⑭ リスクコミュニケーション

- 河川改修 ○河川管理施設の維持管理 ○道路冠水対策 ○広域的な連携体制
- 洪水・内水ハザードマップの活用 ○水防活動 ○応急給水体制・応急復旧体制
- 樹木の事前伐採 ○遠方の自治体との相互応援体制 ○ヘリコプター等による救助・救援対策
- 帰宅困難者対策 ○公共交通事業者との協力体制 ○救護体制の連携強化
- 医薬品等の備蓄物資の確保 ○下水道BCPの策定 ○職員の応援体制 ○道路・交通安全施設の復旧体制
- 電力・石油等の供給体制 ○水源の安定確保 ○自治体間や民間事業者との連携強化
- 専門人材の受入 ○建設業協会等との連携 ○応急仮設住宅等の整備体制

分野⑮ 老朽化対策

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○河川管理施設の維持管理
- 水道施設の耐震化・老朽化対策 ○道路施設の老朽化対策
- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 ○農業水利施設等の維持管理

分野⑯ 少子高齢化対策

- 避難行動要支援者対策 ○要配慮者に対する情報伝達 ○農業の担い手確保
- 建設産業の担い手確保 ○無形文化財等の継承

香取市国土強靱化地域計画 概要版

千葉県香取市（総務企画部企画政策課）

〒287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

電話：0478-54-1111（代）

URL：http://www.city.katori.lg.jp



香取市